

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、経済活動正常化の動きが継続するなかで、内需を中心に底堅い推移がみられており、持ち直しの動きで推移すると思われるが、外需の減速を背景とした輸出の減少を通じて設備投資や生産活動が下振れるリスクには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境やサービス消費の動きが景気の下支えになると思われるものの、インフレの高止まりやFRBによる金融引き締めを背景とする景気の下押しリスクも高まっており、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.10%が適用されるマイナス金利政策の維持が見込まれるなか、引き続きマイナス圏での取引が中心となると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、政策修正への警戒感から金利には上昇圧力がかかりやすい一方で、金融システム不安などを受けた景気の先行き不透明感が強まる場合には政策修正への警戒感が後退することが想定され、振れを伴う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、米経済の底堅さや中国経済の持ち直しの動きから、底堅い展開を予想する。一方で世界的なインフレの高止まりや、4月末に植田新総裁初の日銀政策会合を控え、警戒感から徐々に上値は重くなると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、金融システム不安が根強いなかで、リスク回避の円買いドル売りが想定されることや、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ停止観測を背景とした日米金利差縮小の思惑から、上値の重い展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.064%	0.075%	0.075%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.410%	0.490%	0.500%	0.300~0.550% (0.300~0.500%)
日経平均	26,094	27,327	27,445	26,000~30,000円 (26,000~29,000円)
ドル/円相場	131.12	130.09	136.17	125.00~140.00円 (128.00~138.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2023年2月調査）によると、現状判断DIは前月比+3.5ポイントの52.0となった。家計動向関連が飲食やサービス項目の改善に伴い同+4.3ポイントの52.9と大きく改善した他、企業動向関連が同+1.9ポイントの48.7、雇用関連が同+1.6ポイントの52.6とそれぞれ改善した。

先行き判断DIについても、前月比+1.5ポイントの50.8と改善した。家計動向関連が同+1.9ポイントの51.3と改善した他、雇用関連が同+4.0ポイントの52.9と改善したことが指数上昇に寄与した一方で、企業動向関連は同▲0.7ポイントの48.4とサービス業を中心に頭打ちの動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

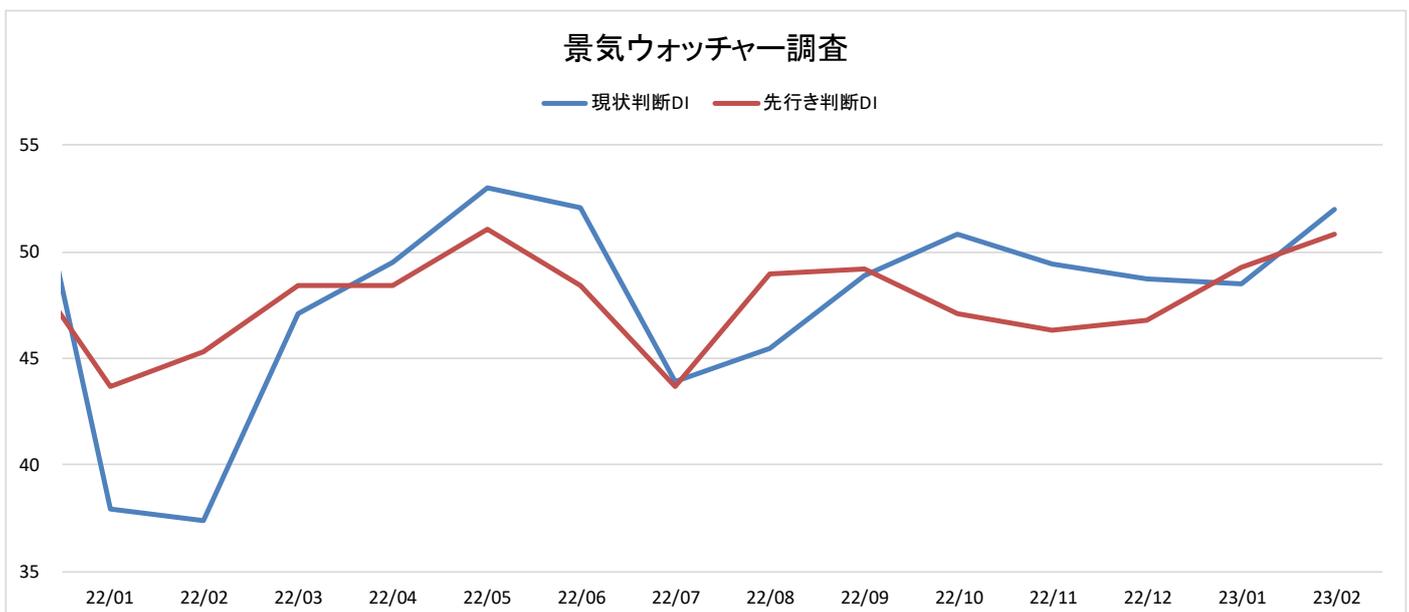
生産面では、1月鉱工業生産（確報値）は前月比▲5.3%と3ヵ月ぶりの減少となった。一方で、製造工業生産予測調査によると2月は前月比+8.0%、3月については同+0.7%と底堅い動きが予測されている。

需要面では、1月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+1.3%と改善した一方で、1月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲10.2%と悪化した。先行きについては、外需の減速が重しとなるものの、入国規制の緩和を受けたインバウンド消費や政府の家計支援による物価抑制措置が下支えとなり底堅く推移すると予想する。

総じてみると、国内経済は経済活動正常化の動きが継続するなかで、内需を中心に底堅く推移すると思われるものの、外需の減速を背景とした輸出の減少を通じて、設備投資や生産活動が下振れるリスクには注意が必要である。

国内金融政策

日銀は、3月9、10日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、「景気は持ち直している」との基調判断を維持した一方で、輸出と生産は「横ばい圏の動き」とし、従来の「基調として増加している」から引き下げた。次回は4月27、28日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM製造業景況指数は、前月比+0.3ポイントの47.7と6ヵ月ぶりに上昇したものの、好不況の節目とされる50を下回る結果となった。一方で、非製造業景況指数については、同▲0.1ポイントの55.1と節目の50を上回り推移している。非製造業は経済活動正常化の流れから底堅さを維持しているものの、製造業については各国中央銀行の金融引き締めなどを背景に需要の減速が懸念されている。

雇用については、2月の非農業部門雇用者数は前月比+311千人と堅調な伸びが継続した他、平均時給は前年比+4.6%と前月から伸びが拡大した。一方で、失業率は前月比+0.2%の3.6%と悪化したものの、依然として低水準を維持しており、良好な雇用環境が示された。

生産については、2月の鉱工業生産は、前月比横ばいとなった。自動車や機械が減少した一方で、コンピューターや電子機器の生産が増加し、製造業は前月比+0.1%と底堅さを維持した。

個人消費については、2月の小売売上高は前月比▲0.4%と減少した。前月が同+3.2%と大幅に増加していた反動も影響したとみられるが、幅広いセクターで前月からの減少がみられており、インフレと金融引き締めの影響も懸念されている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、横ばい圏の動きを予想する。

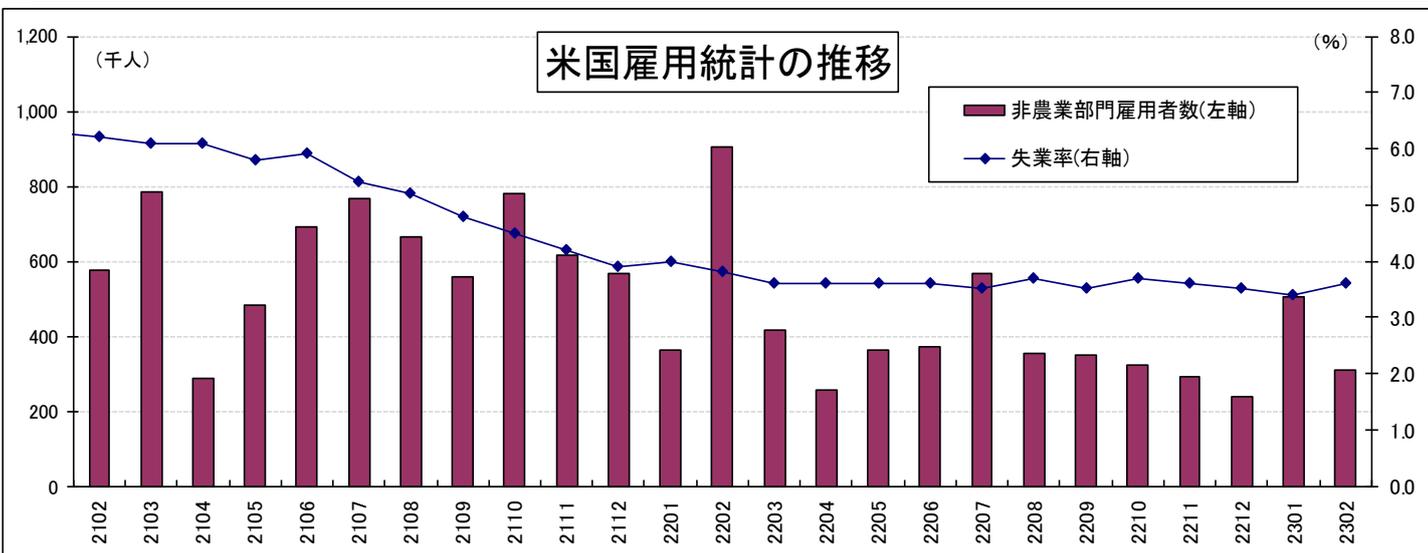
生産面については、足許で輸入物価や生産者物価の伸び率が鈍化していることや供給制約の緩和が下支えになると思われる。一方で、ISM製造業景況指数の他、各連銀が公表している製造業の景況感は軒並み低水準で推移しており金融引き締めによる生産活動の停滞が警戒される。

需要面については、サービス消費の底堅さが確認されるなかで、良好な雇用環境や家計貯蓄が消費の下支えになると思われる。一方で、消費者物価指数が高水準にある他、FRBの金融引き締めを背景とした金利上昇が足かせとなり、先行きの下振れリスクは根強く残っている。

総じて、米国経済は良好な雇用環境やサービス消費の動きが景気の下支えになると思われるものの、高インフレやFRBによる金融引き締めを背景とする景気の下押しリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月21日、3月22日に開催したFOMCで政策金利を4.750%~5.000%へ引き上げることを決定した。声明文では、「インフレが和らいだ」との文言が削除され、「依然として高水準にある」と記された。また、2023年末のFF金利見通し(中央値)は5.125%と昨年12月の会合時から変化はなかった。次回FOMCは5月2、3日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.033～▲0.009%で推移した。資金の出し手は、信託銀行や投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行を中心となった。

3月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げによる調達ニーズの高まりから、レートは▲0.01%台前半で推移した。その後は中旬にかけて調達ニーズが徐々に後退し、▲0.033%まで低下した。足許では再び都市銀行や地方銀行を中心に調達ニーズが高まり、▲0.01%付近で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.015～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。

日銀オペの活用や日銀当座預金にかかる基準比率の上昇から都市銀行、地方銀行を中心に調達ニーズは高まりやすく、出合いレートは▲0.085～▲0.010%程度での推移を予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると予想する。

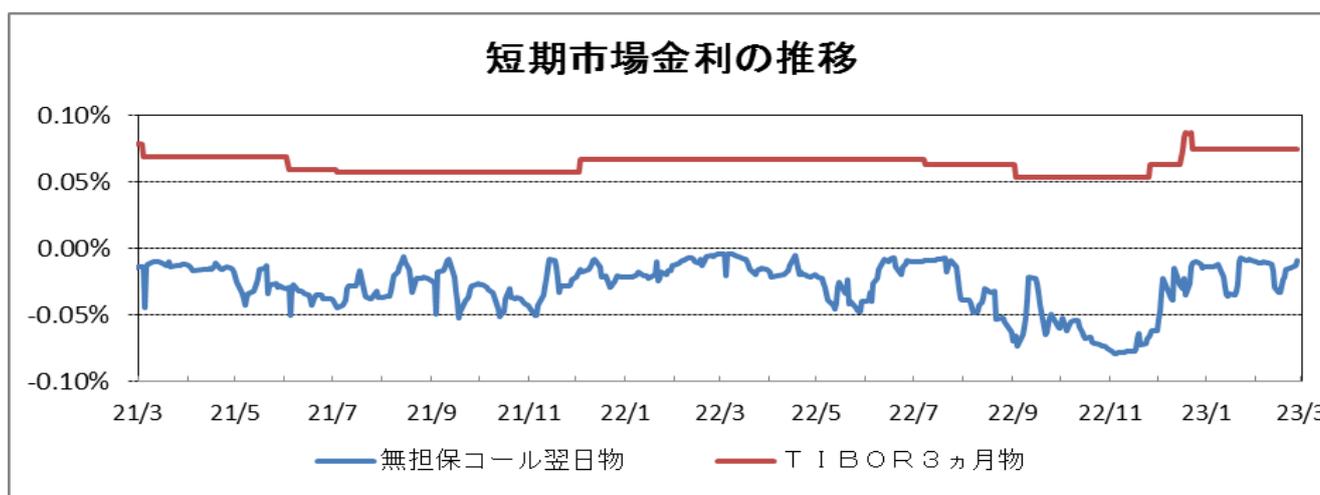
TIBOR3ヵ月物金利については、0.07%程度での推移を予想する。

日銀は3月の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持を決定し、短期金利は▲0.10%で据え置いた。引き続き短期金利はマイナス圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.085% ~ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

2月下旬から3月上旬にかけては、金融政策決定会合を控えてYCC修正への警戒感から一時的にYCC上限を超える場面が見られるなど、0.500%近辺で高止まりが続いた。しかし、日銀金融政策決定会合では政策維持が決定されたことで、ショートカバーの動きから金利は大幅に低下する展開となった。その後もショートカバーと米金融機関の破綻による世界的なリスク回避姿勢の強まりから金利低下が進み、一時0.240%まで低下する場面も見られた。足許ではリスク回避の動きが和らいだことで小幅に上昇し、0.300%近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、3月9、10日に開催した金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を全員一致で決定した。黒田総裁は決定会合後の記者会見で金融緩和について「副作用の面よりも、金融緩和の経済に対するプラスの効果はるかに大きかった。」と発言した。次回の金融政策決定会合は4月27、28日。

4月末に新体制での初めての金融政策決定会合を控えており、政策修正への警戒感から金利には上昇圧力がかかりやすい。一方で、金融システム不安などを受けた景気の先行き不透明感が強まる場合には政策修正への警戒感が後退することが想定されるため、振れを伴う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300%~0.550%

(4) 新発債発行状況（2月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.500%	100.00円	0.500%	7.55
政府保証債	0.700%	100.00円	0.700%	-
共同発行公募地方債	0.750%	100.00円	0.750%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

3月初旬は、米国経済指標の堅調な結果が確認されるなか、FRB高官のハト派発言を受けて米国株が上昇したことや、円安の進行が支援材料となり日経平均株価は一時28,700円台まで上昇した。

3月中旬は、米シリコンバレー銀行や米シグネチャー銀行が相次いで経営破綻に陥り金融システム不安が高まると、その後も欧州のクレディ・スイス・グループの信用不安が高まったことで軟調に推移し、日経平均株価は一時26,600円台まで急落する展開となった。

3月下旬にかけては、米国で破綻した銀行の預金全額保護や米銀行及び欧州銀行が相次いで買収されるなど、各国で金融システム不安に対応する動きが見られ持ち直しの動きとなり、足許では27,600円程度で推移している。

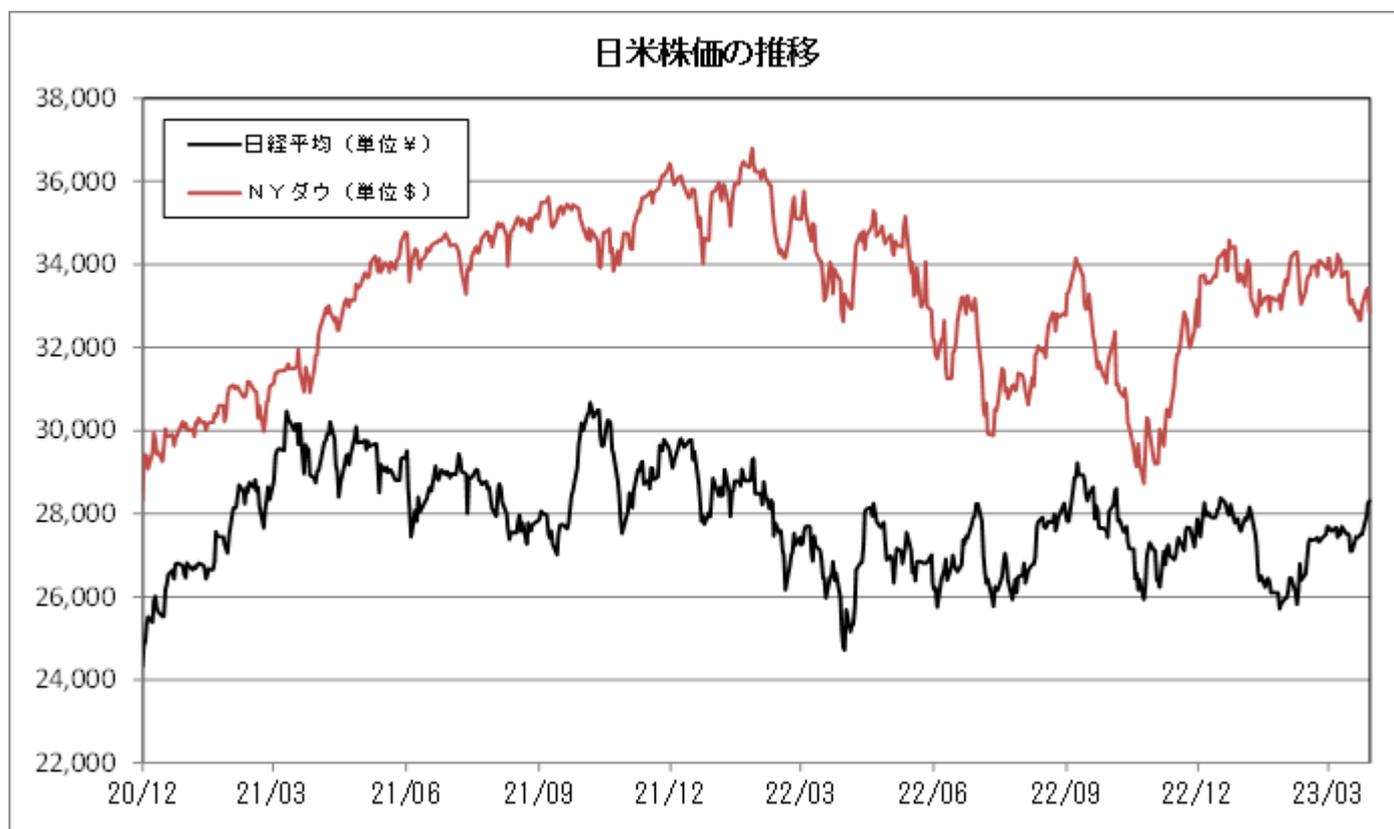
(2) 中期的見通し

引続き金融システム不安への警戒感が重しとなるものの、各国の金融当局が迅速に対応しており、徐々に落ち着く展開と予想する。また、足許で米国の雇用環境を中心に経済が底堅く推移していることや、中国経済もコロナ規制の撤廃により持ち直しの動きが見られていることが国内株式市場の支援材料となり、底堅い展開を予想する。

一方で、世界的にインフレについては高止まりしており、各国の金融引締め政策についても継続することが予想されることや、4月末には日銀の植田体制下における最初の政策決定会合を控え警戒感も高まりやすく、徐々に上値が重くなると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 26,000円 ~ 30,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、一時137円91銭まで上昇後129円台まで下落するなど、値動きの荒い展開となった。3月上旬は、パウエルFRB議長の議会証言で利上げペースの加速や利上げ長期化の可能性が示唆されるなど、総じてタカ派な内容であったことから一時137円91銭まで上昇した。その後は、米失業率の悪化を背景に米金利が大きく低下したことや、米シリコンバレー銀行の破綻など、世界的な金融システム不安を受けたリスク回避の動きから、円買いドル売りが優勢となった。下旬にかけては、金融システム不安が根強いなかで、米金利の一段の低下を受けた日米金利差の縮小の思惑からドル売りが継続し、129円64銭と約1カ月半ぶりとなる水準まで下落幅を拡大したものの、足許では132円台後半まで反発している。

ユーロ／円相場は、一時138円台後半まで下落する展開となった。3月上旬はユーロ圏CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことや、ECB（欧州中央銀行）による利上げ長期化への思惑を背景に、欧州金利が上昇するなかで145円台半ばまで上昇した。その後は、米雇用統計の結果を受けたドル／円相場の下落や、欧州のクレディ・スイス・グループの信用不安を受けたリスク回避の動きから円買いユーロ売りに転じ一時138円83銭まで急落した。下旬にかけては、金融システム不安に関するヘッドラインで上下に振れる展開となり、足許では143円台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米国の経済活動再開などを背景に底堅さが維持されているものの、金融システム不安が根強いなかで、リスク回避の円買いドル売りが想定されることや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止観測を背景とした日米金利差縮小の思惑から、上値の重い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、欧州のインフレの高止まりを背景に、ECBによる利上げ長期化への思惑からユーロ買いが優勢となる場面も想定されるものの、金融システム不安や、欧州景気の後退懸念が根強いなかで、リスク回避のユーロ売りの動きが強まることが想定されるため、上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 125.00円 ~ 140.00円

ユーロ／円相場 135.00円 ~ 150.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座へご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

【投資リスク】国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんので、予めご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約仲立費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)